（様式１）

※　提出の際は赤字の説明部分を削除してください

**大阪大学 起業プロジェクト育成グラント**

**申請書**

　　年　　月　　日提出

**１．プロジェクトの概要**

|  |  |
| --- | --- |
| **プロジェクトの名称** |  |
| **研究分野** | **☐ライフイノベーション　☐グリーンイノベーション**  **☐ナノテクノロジー・材料　☐情報通信技術　☐社会基盤** |
| **プロジェクトの概要** | ※　本プロジェクトの概要について300字以内で記載  ※　本概要は、プロジェクト採択後、公開資料として使用する場合がありますので、公開することを前提に作成してください |

**２．推進体制**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **研究代表者** | （氏名・所属・役職） | | |
| **開発に参画する者** | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
| ※　研究代表者とともに、起業に向けた開発の遂行に必要な役割を担う者がいる場合は記載  ※　現段階で特定されていないが本プロジェクトにおいて雇用予定の者はＡ、Ｂ、・・・と記載 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| **連携ベンチャーキャピタル** | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （補足事項）   * 連携ベンチャーキャピタルの得意分野と当該プロジェクトが、どのような点で合致しているのか等、担当理由について記載 | | |
| **その他関係者** | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （プロジェクトにおいて活用する人材のネットワーク等）   * チーム組成をしていく上で活用を想定しているネットワーク・組織や、助言者・協力者としてプロジェクトへの関与を検討している人物等があれば、可能な限り具体的に記載 | | | |

※別途、プロジェクトに参画する者について、専門分野、研究開発経歴等がわかる略歴等の資料を添付

※適宜枠を追加して記載してください

**３．技術シーズ**（3ページ程度）

* 以下について、図表も含めて自由に記載してください
  + 技術シーズが、革新性（独創性や新規性）、従来の技術にない経済的価値、及び社会的価値を与える可能性を有しているか
  + 技術シーズが既存技術と比較して、優位性を有しているか
  + 技術シーズに関わる知的財産の権利が明確で、事業に支障が無いか
* ベンチャー創出の基となる発明について下欄に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ベンチャー創出の基となる発明（周辺特許含む） | 発明の名称 | 発明者 | 出願人 | 出願番号(出願日) | 公開・特許番号等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**４．事業性**（4ページ程度）

* 連携ベンチャーキャピタルによる技術評価ならびにデューデリジェンス等の結果を踏まえつつ記載

（１）事業ビジョンとその達成ステップ

* 事業ビジョンが明確であり、その実現可能性があるか
* 事業ビジョン達成のためのマイルストーンが適切に設定されており、プロジェクト終了後も事業が成長していく計画が立てられているか

（２）ターゲット市場・製品・サービスの特徴とビジネスモデル

* ターゲット市場が明確で、その分析は適切であるか
* 従来製品、従来サービスとの差（優位性・独創性・新規性）が明確であるか
* 顧客・ユーザーの立場からのメリットが明確であるか
* ビジネスとして成長性・収益性を有しているか
* ビジネスとしてグローバル市場を見据えているか 等

（３）プロジェクトに活用するネットワーク

* インキュベーション機関や、アライアンス候補となりうる事業会社等との連携等による優位性があるか 等
* 具体的に活用を想定している外部機関（例えば、事業会社やインキュベーション機関等）がある場合は、その名称及びその役割等

（４）想定される事業リスクとその対応)

* 起業に向けて想定されるリスク及びその解決策について具体的に記載
* リスクへの対応のために、活用を想定している人材や機関等がある場合は、具体的に記載

**５．実施計画**（詳細に記述）

※　開発及び事業化活動における目標と具体的内容、及び必要経費を詳細に記述してください。目標は可能な限り定量的な数値で記載すること。

※　項目例を以下に示します。必要に応じて適宜番号を追加して記載してください。

（１）開発目標と内容

２０１９年度

1. ××××の評価

[開発目標]

※解決すべき問題点等を具体的な数値とともに記載

[課題とアプローチ]

[経費との関連・必要性]

1. ××××の検証

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

２０２０年度

1. ××××の評価

[開発目標]

[課題とアプローチ]

[経費との関連・必要性]

1. ××××の検証

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（２）事業化活動における目標と内容

２０１９年度

1. ××××に関する市場調査

[開発目標]

※解決すべき問題点等を具体的な数値とともに記載

[課題とアプローチ]

[経費との関連・必要性]

1. ××××に関する特許調査

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

２０２０年度

1. ××××に関する市場調査

[開発目標]

[課題とアプローチ]

[経費との関連・必要性]

1. ××××に関する特許調査

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

**６．スケジュール**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **２０１９年度** | | | | **２０２０年度** | | | |
| **4～6** | **7～9** | **10～12** | **1～3** | **4～6** | **7～9** | **10～12** | **1～3** |
| 〈開発目標〉 | | | | | | | | |
| 1. ××××の評価 | 作業名 |  | 作業名 |  | 作業名 |  |  |  |
| 1. ××××の検証 |  | 作業名 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 〈事業化活動における目標〉 | | | | | | | | |
| 1. ××××に関する市場調査 | 作業名 |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. ××××に関する特許調査 |  |  | 作業名 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ ５．実施計画に記載の目標毎にスケジュールを記載してください。

※ 適宜枠、矢印を追加してください

**７．執行計画**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **全体資金計画（単位：千円）** |  | ２０１９年度 | ２０２０年度 | 計 |
| 開発費 |  |  |  |
| うち事業化活動に係る経費 |  |  |  |

（経費内訳）

２０１９年度〔初年度〕経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 金額 （千円） | うち事業化活動に係る経費  （千円） |
| 物品費（設備備品費）※1 | 0,000 | 0,000 |
| * ●●評価装置　一式 | ●● |  |
| 物品費（消耗品費）※2 | 0,000 | 0,000 |
| * ●●薬品　一式 * ●●実験器具　一式 | ●●  ●● |  |
| 人件費･謝金※3 | 0,000 | 0,000 |
| * 研究員費　　　　　＠　●円　×　●H   ＠　●円　×　●H   * 補助員費　　　　　＠　●円　×　●H | ●●  ●●  ●● | ●●  ●●  ●● |
| 旅費※4 | 0,000 | 0,000 |
| * 国内旅費　（訪問場所、訪問目的） * 海外旅費　（訪問場所、訪問目的） | ●●  ●● | ●●  ●● |
| 外注費※5 | 0,000 | 0,000 |
| * ●●ソフト開発　（発注先：●●、発注内容） * 特許調査費　（発注先：●●、発注内容） * 市場調査費　（発注先：●●、発注内容） | ●●  ●●  ●● | ●●  ●●  ●● |
| その他経費※6 | 0,000 | 0,000 |
| * 文献・データ購入費用　（購入目的、内容） * 機械リース費用　　＠　●円　×　●H | ●●  ●● | ●● |
| **合 計** | 0,000 | 0,000 |

２０２０年度〔次年度〕経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 金額 （千円） | うち事業化活動に係る経費  （千円） |
| 物品費（設備備品費）※1 | 0,000 | 0,000 |
| * ●●評価装置　一式 | ●● |  |
| 物品費（消耗品費）※2 | 0,000 | 0,000 |
| * ●●薬品　一式 * ●●実験器具　一式 | ●●  ●● |  |
| 人件費･謝金※3 | 0,000 | 0,000 |
| * 研究員費　　　　　＠　●円　×　●H   ＠　●円　×　●H   * 補助員費　　　　　＠　●円　×　●H | ●●  ●●  ●● | ●●  ●●  ●● |
| 旅費※4 | 0,000 | 0,000 |
| * 国内旅費　（訪問場所、訪問目的） * 海外旅費　（訪問場所、訪問目的） | ●●  ●● | ●●  ●● |
| 外注費※5 | 0,000 | 0,000 |
| * ●●ソフト開発　（発注先：●●、発注内容） * 特許調査費　（発注先：●●、発注内容） * 市場調査費　（発注先：●●、発注内容） | ●●  ●●  ●● | ●●  ●●  ●● |
| その他経費※6 | 0,000 | 0,000 |
| * 文献・データ購入費用　（購入目的、内容） * 機械リース費用　　＠　●円　×　●H | ●●  ●● | ●● |
| **合 計** | 0,000 | 0,000 |

※1：起業に向けた開発及び事業化活動を遂行するために必要な、設備・物品等の購入、製造、又は据付等に必要な経費

※2：起業に向けた開発及び事業化活動を遂行するために必要な物品で、耐用年数1年未満または単価10万円未満のもの

※3：起業人材に係る人件費や、大学等で雇用する博士研究員、研究補助員、技術補佐員等の従事率に応じた人件費等

※4：学会等、学術目的の会合に参加するための旅費は計上できません

※5：起業に向けた開発に直接必要なデータ分析等の請負業務を仕様書に基づいて第三者に実施させる（外注する）際の経費や、事業化活動に必要な業務（特許調査、市場調査等）を他の最適な機関などに外注するために必要な経費を記載

※6：起業に向けた開発及び事業化活動を遂行するために必要な経費で、他の費目に該当せずかつ個別に把握可能な経費（市場調査・技術調査等文献・データ購入費用、設備貸借・リース料、運搬費、会議費等）を記載

**８．兼業及び共同研究の状況**

|  |
| --- |
| ※　　申請プロジェクトに関連して、研究代表者が兼業や共同研究を実施している機関があれば記載 |

**９．民間資金の調達計画**

|  |
| --- |
| * プロジェクト期間内もしくは終了後において、どのような方法により資金を調達するのか、具体的な調達先や調達金額等の想定があれば記載 |

**１０．教育・人材育成の観点からの意義**

|  |
| --- |
| * 申請プロジェクトにおいて、若手人材（学生・若手研究者）の参画等、イノベーションエコシステム構築に向けた人材育成に貢献する事項があれば記載 |

**１１．本プロジェクトに関する連絡先**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究代表者 | 所属 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連携ベンチャーキャピタル | 会社名 |  |
| 担当者 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式２）

重複申請に関する報告

１. 本申請プロジェクトと重複する内容で実施中の課題の有無

　□なし

　□あり（本申請案件において助成金の支給を受けることができません）

２. 本申請プロジェクトと重複する内容で他事業へ申請中の課題の有無

　□なし

　□あり（両方採択された場合、どちらかを辞退する必要がありますので、

　　　　　申請の前に、事務局までご相談ください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **事業･制度名** |  | | |
| **課題名** |  | | |
| **実施期間** |  | **予算規模**  **（千円）** |  |
| **申請代表者名** |  | | |
| **関係する参加者と**  **それぞれの分担額** |  | | |
| **今回の申請案件との関係性･相違点** |  | | |

※ 他にも申請がある場合は、枠を適宜追加してください

（様式３）

宣誓書

　　年　　月　　日

国立大学法人大阪大学

共創機構産学共創本部長　殿

住所：

企業名：

担当者氏名：

**（記載例）**社会情勢・市場の状況等が当初の想定と変化がなく、申請プロジェクトが計画通りに遂行された際には、設立が見込まれる法人への投資を検討します。

以上